

障害プロジェクト 第1回委員会議事録

実施日時：平成21年8月10日 月曜日 10時00分～12時30分

実施場所：健軍くらしささえ愛工房 喫茶ルーム

参加人数：委員5名／和田 要、天田城介、岡田稔久、有働義信、柳田紀代子（補佐1名／楠田美佳）
欠席1名／小笠原嘉祐
事務局3名／川原秀夫、中山泰男、面高しおり

1) 【主催者挨拶】 健軍くらしささえ愛工房 所長 川原秀夫

この平成21年度障害者保健福祉推進事業（障害者自立支援調査研究プロジェクト）国庫補助事業『難病・発達障害・高次脳機能障害の「その他の三障害」者の効果的な就労に向けた調査研究事業』は、地域に暮らす障害者の就労環境について、特に事務局の中山さんが難病当事者として就労問題に取り組んできた経験から、経営者側の意識調査から障害者雇用の今後の方向性を導き出せるのではないかとの考えを基に実施することとなったこと、また、本事業名称を「障害プロジェクト」として使用していく旨の説明がなされた。

その後、参加者全員から自己紹介が行われ、川原所長から各委員へ委嘱状が手渡された。なお、診療中のため欠席した小笠原委員へは、中山事務局員より後日手渡すことになった。

また、委員長には、学園大学社会福祉学部の和田要（わだ かなめ）教授を選出し、以後の進行をお願いする。

2) 【事業概要説明】 健軍くらしささえ愛工房 障害プロジェクト事務局員 中山泰男

中山事務局員より、国庫補助事業の主旨・日程説明が行われ、補助事業実施要綱を資料として、本事業の目的、事業期間、委員会構成、工程表、事業報告書の作成に関すること、また、今後は委員会の意見を反映させながら事業を進めたいとの説明がなされた。

3) 【熊本県での障害者の雇用状況について】 熊本労働局職業安定部職業対策課課長 有働義信

資料「平成20年度における障害者雇用状況」に基づき、熊本県の平成20年度の障害者全体の就職件数が過去最高となっていること、精神障害者の就職率も年々増加傾向にあること（面接の際に障害をオープンにした方が、定着率が良いとのこと）、「その他の障害」者については、障害の申告があった方だけの統計になるので明確な人数は分からないが、その他の障害者の就職はあまり進んでいないとの説明がなされた。ただ、熊本の場合、難病就労相談シート（熊本県難病相談支援センター）により、昨年度31件であったが、本年は2件にとどまっているが、一般募集へ流れているのではないかとの意見が述べられた。

4) 【熊本県の取り組み状況について】 熊本県健康福祉政策課福祉のまちづくり室室長 柳田紀代子

柳田委員より、熊本県の「障害者雇用応援団」事業を行っていること、高次脳機能障害者支援センターや難病相談支援センター等を設置していることなどが報告された。

また、第二回委員会でも改めてご説明を頂くことになった。

5)【資料説明】

面高事務局員より、熊本県「障害者雇用応援団」登録制度のようなものを全国的に調べたところ、別紙「全国の障害者雇用支援の状況」のとおり、厚労省のハートフルを筆頭に自治体で10都道府県、その他(社)全国重度障害者雇用事業所協会などの活動が活発であること、また、障害者施設等の製品を積極的に採用するという登録制度が設けられている事例を紹介した。

中山事務局員より、本事業の根拠として、「障害者基本法の一部を改正する法律案に対する付帯決議(H16.5.27参議院内閣委員会)」、社会保障審議会障害者部会報告(H2008.12.16)のIV障害者の範囲(1)障害者の定義・手帳制度・障害者自立支援法施行後3年の見直しについて、社会保障審議会障害者部会(第42回:H20.10.31)「障害者の範囲」参考資料に基づき、発達障害には「発達障害者支援法」によりやや先行しているものの高次脳機能障害や難病を含め、制度の挟間にある弱者への支援制度は確立されていないこと、厚労省第55号(平成21年3月5日告示)障害者雇用対策基本方針では、「その他障害者」として生活者の視点で含まれているので、この点で今回の研究事業の意味は大きいとの説明がなされた。

有働委員から、今回の委員に難病相談支援センターを加えてはとの意見が出された。

中山事務局員より、私自身が難病支援センターの元理事長として就労支援を行ってきた経緯もあり、難病者の就労問題については理解していること、発達障害分野では、岡田委員が医師として、支援団体役員としても活動されていることから不都合はないと判断したこと、また、県内には難病・発達障害・高次脳機能障害の3つの支援センターがあり、偏りがないように考慮したとの補足説明があった。

6)【会議項目】

第1号議案 事業の具体的な取り組みについて

- (1) アンケートの内容について
- (2) 送付先の選定について
- (3) 訪問調査先について

7)【今後の検討課題】

第1号議案 アンケートの内容について

面高事務局員より、資料『「その他の三障害」者の雇用状況について』に基づき順次説明を行った。

各委員より、問1(P1~P6)の障害者の雇用状況についての内容を簡潔にまとめること、問1-2と問1-3をまとめて記載すること、問1-3 職種が細かいので、大分類にまとめてみてはどうか等の意見がだされた。

岡田委員から、中身が障害者の雇用人数や職種が中心となっており、今回は「その他の三障害」者を対象とした企業調査になるので、アンケートの目的を明確化し、質問項目を検討していくことにしてはどうか、「その他」の質問事項(P9~P11)を簡潔にまとめて、その他の質問事項では何を質問すべきか、企業の概要(フェイスシート)は、一つの表で簡潔にまとめてはどうだろうかとの意見もだされた。

川原事務局員より、基本的に人数記載などの手間が多く、担当者に敬遠されるのではないかと思うので、回答のしやすさを考慮すべきではとの意見も出された。

和田委員長から、アンケートは重要なものなので、時間をかけてでも事務局で検討して頂いて、次回に改めて提案して頂きましょうとの意見が出され、出席委員全員から承諾を得た。

和田委員長から、へアンケート協力の依頼状へは、「労働局や行政等からの協力を得て」等の一文を入れると回答率が上がるのではないかとの提案が述べられた。

柳田委員及び有働委員から、文章を読ませて頂いた上で検討したいとの回答があった。

和田委員長より、事務局へかたき台となるがみ文を作成するようにとの依頼がなされた。

第2号議案 アンケート配布先について

中山事務局員より、県内 500 県外 500 の合計 1000 件を予定しているが、県内へはロータリクラブやライオンズクラブなどに所属する企業を対象に回収率を上げたいと考えており、県外へは先ほど紹介した「全国の障害者雇用支援の状況」に記載された事業所郡を中心と考えている旨の説明があった。また、大都市と田舎の比較するなど、方法論も含めてご意見を頂戴したいとの説明があった。

天田委員から、回収率の目標数値と回収率を上げるための方策について質問が出された。

中山事務局員より、目標は 35%以上であること、また、回収率を上げるために顔の見える県内企業でがんばりたいとの説明があった。

天田委員から、回答に偏りが出ると思うので、全国的な視点で行うべきであろうし、このようなアンケートで 20%も行けば上出来だと思ふとの意見が述べられた。

和田委員長から、この件も事務局でもう一度検討しましょうとの意見が述べられた。

第3号議案 訪問調査企業

面高事務局員より、「障害者雇用応援団」に登録のある企業、企業表彰等を参考に選考を行う予定で、県内 5 ヶ所、県外 5 ヶ所の訪問を予定していること、また、訪問調査を行った企業の中から、シンゴジストを選考したいことの考えを説明した。また、関東・関西圏域は、天田委員に企業を選考して頂くことも可能でしょうかとの質問を行った。

天田委員から、研究スタッフにも難病連で活躍するものなど人材は豊富なので可能だと思ふとの回答があった。

8)【その他の事項】

- ・次回開催は、9月24日15時00分

以上をもって第1回委員会を終了する。

【記録者 面高しおり】